

## 障害者活躍推進計画（骨子案）について

令和2年2月5日

千葉県総務部総務課

## 1 概要

## （1）背景

平成30年8月に知事部局等において、対象障害者の確認・計上の誤りとこれに伴う法定雇用率の未達成が明らかになった。県では、この事態を真摯に重く受け止め、再発防止の徹底はもとより、法定雇用率の達成と採用した障害のある職員が働きやすい職場環境の整備を課題として取り組んでいる。

令和元年6月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、地方公共団体は、職員を雇用する事業主としての立場から、障害のある職員の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画（障害者活躍推進計画）を作成することとされた。

障害者の活躍については、「ニッポン一億総活躍プラン」及び「働き方改革実行計画」に加え、「労働施策基本方針」においても、「障害者等が希望や能力、適性を十分に活かし、障害の特性等に応じて活躍できることが普通の社会、障害者と共に働くことが当たり前の社会を目指していく必要がある。」とされており、障害者の雇用の量的な拡大とともに雇用の質的な向上を進めていくことが重要となっている。

## （2）計画の目的

障害のある人の活躍の推進のため、職域の開拓の取組を進め、職員として採用するとともに、その能力や適性を十分発揮し、生きがいを持って働ける職場環境とすることを目的とする。

## （3）計画期間

令和2年度～令和○年度（○年間） ※2年間から5年間の期間とする。

## （4）作成主体

知事部局、各任命権者（教育委員会、県議会、各行政委員会、各公営企業、警察本部）

※教育委員会及び警察本部は個別に作成。その他の任命権者は連名により作成。

## （5）目標（知事部局）

- ①法定雇用率（2.5％）の達成
- ②定着率の向上（常勤職員95％、非常勤職員80％）
- ③県で働いていることの満足度100％達成

## 2 現状と課題

### (1) これまでの取組

#### ア 障害者を対象とした採用選考

単位：人

職 種	試験開始時期 (以降、毎年実施)	受験者数	合格者数	採用者数
一般事務 資格免許職	昭和 56 年	1,410	311	220
警察事務	平成 29 年	16	4	1

#### イ チャレンジドオフィスちばの設置

知的障害、精神障害のある方の雇用推進、企業への就職支援を目的に平成 19 年 6 月設置  
これまでに採用した 52 名のうち 27 名が民間企業に就業した。

#### ウ 令和元年度からの新たな取組

- ・相談窓口の設置    ・職場支援員の指名
- ・時差出勤の緩和    ・休憩時間の短縮・分割取得

### (2) 障害者雇用状況(令和元年 6 月・確定値) 法定雇用率 2.5%(教育委員会のみ 2.4%)

	職員数 (人)	障害者数 (人)	実雇用率 (%)
知事部局	8,245.5	238.0	2.89
企業局	1,186.0	35.0	2.95
病院局	1,268.0	36.0	2.84
教育委員会	28,992.5	409.5	1.41
警察本部	1,534.5	35.0	2.28

### (3) 障害のある職員を対象としたアンケート結果(知事部局)

- ・県で働いていることの全体評価…「満足、やや満足」76.1%
- ・遠慮なく相談できる環境の整備、障害特性に合った業務分担・指示等を求める意見があった。

### (4) 採用した障害のある職員の定着状況(過去 3 年)

	採用者数 (人)	離職者数 (人)	定着率 (%)
常勤	17	1	94.1
非常勤(知事部局)	14	4	71.5

### (5) 課題

- ア 推進体制の強化
- イ 遠慮なく相談できる環境の構築
- ウ 相談員の資質向上
- エ 多様な職務や任用形態の設定
- オ 上司・同僚の理解促進
- カ 合理的配慮を提供する仕組みの構築

### 3 主な取組

#### (1) 障害者の活躍を推進する体制整備

- ア 障害者雇用推進連絡調整会議の拡充と外部の関係機関との連携
- イ 推進体制への障害のある職員の参画
- ウ 障害者雇用推進者の適切な選任
- エ 障害のある職員を対象としたアンケートの実施
- オ 障害者職業生活相談員の適切な選任
- カ 職場支援員等の情報交換の場の設定
- キ 多様な相談先の確保と周知

#### (2) 障害者の活躍の基本となる職務の選定・創出

- ア 職域調査の実施
- イ 障害のある職員と業務の適切なマッチング

#### (3) 障害者の活躍を推進するための環境整備・人事管理

##### ア 職務環境

- ・ 障害特性に配慮した施設の整備、就労支援機器の導入等
- ・ 合理的配慮の速やかな提供
- ・ 障害の理解促進に向けた研修の実施

##### イ 募集・採用

- ・ インターンシップ(職場実習)の実施
- ・ 多様な任用形態の確保の推進
- ・ 障害特性に配慮した選考方法や職務の選定
- ・ 障害のある職員の積極的な採用
- ・ 集約型オフィス（仮称）の新設（教育委員会）
- ・ 職場環境整備チーム（仮称）の新設（教育委員会）
- ・ 障害特性に配慮した受験上の配慮

##### ウ 働き方

- ・ テレワークの導入に向けた検討
- ・ 各種休暇制度の利用促進

##### エ キャリア形成

- ・ 非常勤から常勤への転換の枠組みの検討
- ・ 円滑な民間就労に向けた支援の強化
- ・ 各種研修受講の支援

##### オ その他人事管理

- ・ 定期的な面談の実施
- ・ 障害特性に配慮した通勤への配慮
- ・ 中途障害者の職場復帰にあたっての取組

#### (4) その他（公共調達）